

平成 28 年度第 1 回常務理事会議事録

日 時： 平成 28 年 7 月 29 日（金） 15：00～17：45

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫伸生

常務理事：青木 大輔、苟原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、北脇 城、齋藤 滋、竹田 省、
吉川 裕之

監 事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫

顧 問：吉村 泰典

第 69 回学術集会長：工藤 美樹

理事会内委員会委員長：岡本 愛光、竹下 俊行、増崎 英明、峯岸 敬

総会議長：佐川 典正

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹 事：上田 豊、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 豊実、佐藤 美紀子、
澤田 守男、寺尾 泰久、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、
松村 謙臣、三好 博史、矢内原 臨、矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事 11 名全員が出席し、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。続いて、平成 27 年度第 5 回常務理事会議事録案について、原案通り、承認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①岩永邦喜功労会員（大分）が 6 月 24 日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

②鈴木正彦名誉会員（東京）が 7 月 14 日にご逝去された。（弔電、供花は辞退）

③杉森甫名誉会員（福岡）が 7 月 19 日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

④皆川進功労会員（千葉）が 5 月 30 日にご逝去された。（千葉地方学会より 7 月 25 日報告受領）

青木大輔理事「従来、名誉会員が亡くなられた場合、本会からは名誉会員および本会役員あてに通知のはがきを送付してきたが、今後は速報性を考慮して役員にはメールで通知することとしたい。」
本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 専門委員会

（イ）生殖・内分泌委員会 特になし

（ロ）婦人科腫瘍委員会

①薬害オンブズパーソン会議より、本会も参加した、本年 4 月の予防接種推進専門協議会の「HPV

ワクチン接種推進に向けた関連学術団体の見解」に対する意見書を受領した。この見解に対する賛同の撤回と理事会での協議結果の報告を求めている。[資料：総務1]

本会としては、この意見書に対して回答しないこととしたい。なお予防接種推進専門協議会も「今回は協議会の見解は撤回しないこと、意見書に対する返事はしない」方針を決めている。本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

②子宮頸がんワクチン接種後の健康被害を訴える15～22歳の女性64人が7月27日に国と製薬会社2社に総額9億6千万円の損害賠償を求め、東京、大阪、名古屋、福岡の4地裁に提訴する。

これに関して本会にも読売新聞、関西テレビ、読売テレビ、朝日放送から取材依頼があった。

藤井知行理事長「NHKからもコメント依頼があり、ワクチン接種についての学会の考え方を話した。」

加藤聖子理事「福岡でも九州毎日放送から取材を受け、学会の声明に沿った話をした。」

藤井知行理事長「最近、マスコミはすこし対応が変わってきて、本会の意見を放映してくれるようになってきたように思う。」

③「子宮頸癌規約 2017年病理編編集委員会・子宮体癌規約2017年病理編編集委員会合同委員会」を、7月8日に米子コンベンションセンターで開催した。

(ハ) 周産期委員会

①産科危機的出血ガイドラインについて、4学会合同委員会の案がまとまった。今後、各学会に持ち帰って修正した上で最終案を作成し、ホームページにて会員に意見を求めることにしたい。

[資料：総務2]

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

②平成27年度第4回理事会で承認を受けた「大規模災害時の乳児栄養の確保を目的とした液状ミルクの国家備蓄についての要望」を、関係10団体連名にて内閣府特命担当大臣あてに7月13日に提出した。提出を担当した日本小児科学会によれば、特定の支援品に対する要望は範疇外として、大臣への面談での提出は謝絶されたとのことである。[資料：総務3]

③厚生労働省健康局健康課予防接種室との協議を受けて、「今シーズンのインフルエンザワクチンにおけるチメロサルフリー製剤の生産中止について」を会員に周知したい。[資料：総務3-1]

竹田省理事「来年度はチメロサルフリーの薬品も再び出されるようである。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン2012頒布状況

7月20日現在、9,099冊。

②低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況
7月20日現在、4,449冊。

③厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課から、要指導・一般用医薬品（いわゆるスイッチOTC）の承認にあたり、本会に注意すべき事項等についての意見を求めてきたので、女性ヘルスケア委員会で検討した。〔資料：総務4〕

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

④女性アスリートのヘルスケアに関する小委員会から、「女性アスリートの管理指針」を日本女性医学学会と共同で制作したいとの要望書を受領した。〔資料：総務4-1〕

木村正副理事長「タイトルは、何を管理するのか分かるようにした方がよいと思う。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 平成29年度日本産科婦人科学会日程表案について〔資料：総務5〕

平成29年度第2回理事会の日程変更（平成29年9月2日→8月26日）の提案があった。
その場合は理事会前日の運営委員会、学術委員会なども8月25日開催となる。

八重樫伸生副理事長「理事会の日程設定の際は連合会の日程は避けるようにしてほしい。」

藤井知行理事長「9つのブロックの会合に重ならないようにするのは難しい面もある。また理事会の日程はおおよそ決まった時期に開催されている。」

八重樫伸生副理事長「連合は日産婦内の下部組織であり、早くから日程を決めている場合もある。」

藤井知行理事長「連携を密にして日程を固めてほしい。」

日程変更案につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(4) 臨床効果データベース整備事業 WG

①第1回臨床効果データベース整備事業WGを7月23日に開催した。

②阪埜浩司先生を委員に追加する。

③厚生労働省に補助金交付申請書を提出した。〔資料：総務5-1〕

藤井知行理事長「WGのメンバーに竹下俊行臨床研究管理・審査委員長は入らないのか。」

青木大輔理事「現時点では登録をどう進めるかを検討する段階で、それが固まったところで利用する側の先生にも加わっていただくことを考えたい。」

吉川裕之理事「NCDのように医師事務作業補助者にやってもらうような仕組みも考えてほしい。」

(5) 看護師が行う業務の範囲に関しての本年4月の国会での質問と答弁に関して、本会と日本産婦人科医会連名で「子宮頸がんの検査のために膈内から細胞を採取する行為について（照会）」を厚生労働省医政局看護課および同健康局がん・疾病対策課あてに提出した。〔資料：総務5-2〕

吉川史隆理事「照会のなかで『専ら産婦人科を専門とし、』と書いてある部分は、医師にかかるのか、看護師にかかるのか。」

青木大輔理事「医師にかかる。当初案では専門医という表現であったが、これは国が認定している資格ではないのでこの表現になった。」

(6) 高難度手術の定義について

藤井知行理事長「群馬大学や東京女子医科大学の事件を受けて『新規に高難度手術を病院で導入する場合には、病院の中に委員会を作ってそこに報告する体制を作るようにする』という告示を厚生労働省が出し、日本医学会が基本的な考え方をまとめているところである。そのなかで高難度の定義は、外保連試案でEランクおよびDランクで各領域が高難度と判断したもの、となる見込みである。近いうちに日本医学会から、高難度手術にあたるもののリストの提出依頼が来る予定であり、その際は各専門委員会で検討いただき、理事会に諮って提出することとしたい。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、平成28年度健やか親子21全国大会（2016年10月3～5日、岡山コンベンションセンター）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

②厚生労働省健康局結核感染症課より、蚊媒介感染症のガイドラインの改訂の通知があった。本会ホームページに掲載して、会員に周知したい。〔資料：総務6〕

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

③厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課および安全対策課から、モルセレータに係る「使用上の注意」について、を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。

〔資料：総務6-1〕

竹下俊行委員長「ご参考だが、日本内視鏡学会ではこの通知は企業に対して出されたものなので、会員向けの通知は行わないことにした。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課より、医療機器審査管理課及び再生医療等製品審査管理室の新設についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。〔資料：総務7〕

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

②日本医学会より、平成28年9月5日に日本医師会館大講堂で開催されるサー・マイケル・マーモット世界医師会長講演会の開催案内を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。

[資料：総務 8]

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

③日本医学会を通して厚生労働省国際分類情報管理室より、2016年 WHO-FIC 分類改正改訂委員会 (URC) への ICD-10 改正提案および 2015 年 URC 投票結果についての報告があった。[資料：総務 8-1]

④日本医学会連合より、本年度の会費納入依頼があり 863,850 円を納入する。[資料：総務無番]

(2) 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会より、日本医療機能評価機構からの提言を受けて「母子同室による新生児管理の留意点」検討ワーキンググループを、本会、日本産婦人科医会、日本新生児成育医学会、日本助産師会および日本周産期・新生児医学会で設置したいので、本会から委員として 1 名の先生を 8 月 10 日までに推薦してほしい、との依頼があった。[資料：総務 8-2]

海野信也特任理事「日本周産期・新生児医学会では、産科医療補償制度での事例にアクセスできる立場の先生が動きやすいだろうということなどの点を考慮した。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本癌治療学会

日本癌治療学会より、がん治療ガイドライン jsco-cpg.jp リンク規約改正についての通知を受領した。外部サイトからのリンク設定に許可申請を求めないとの方針としている。[資料：総務 8-3]

(4) 日本学術振興会

独立行政法人日本学術振興会より、平成 29 年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の公募に係る個別相談会の開催についての案内を受領した。[資料：総務 8-4]

(5) 第 21 回国際疫学会総会組織委員会より、同総会（2017 年 8 月 19～22 日、大宮ソニックシティ）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(6) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークより、特定健診・特定保健指導における禁煙指導の義務化にむけた要望書へ参加依頼があった。[資料：総務 9]

青木大輔理事「従来の努力義務というのは分かるが、義務化されると罰則を伴う可能性が出てくる。」

藤井知行理事長「一段と禁煙に向けて踏み込んだ内容になっている。」

青木大輔理事「もし義務を守らなかった場合、罰則などはどう考えるのか、について質問を出し、

回答をいただいた上で判断したい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(7) 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会から本会からの委員の更新依頼が届いた。現在は小西郁生先生と若槻明彦先生が委員であるが、これは理事長と女性ヘルスケア委員会委員長（ともに就任当時）として参加をお願いした。同委員会との協力関係を考慮し、本会からは藤井知行理事長と青木大輔総務担当理事をお願いしたい。[資料：総務9-1]

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) NPO 法人 Fine より、Fine 祭り 2016 (10 月 2 日大阪、16 日東京、30 日札幌、11 月 13 日名古屋、23 日仙台、12 月 4 日福岡) の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、例年の依頼であり、これを応諾したい。

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本ワクチン産業協会から、ワクチンで防げる病気 (VPD) はワクチンで予防する環境を一層推進するための「VPDゼロキャンペーン」の案内を受領した。このキャンペーンのポスターを本会から会員に配布してほしいと依頼している。[資料：総務10]

藤井知行理事長「本件はワクチンを製造する企業との関係もあるので、お断りすることを含めて、総務に一任いただきたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 全日本空輸株式会社より、ANA Doctor on board 制度 (マイレージ会員を対象に事前に医師資格を登録する制度) を開始する旨の通知を受領した。[資料：総務11]

(4) 新潟大学大学院小児外科窪田正幸先生から、厚生労働科学研究補助金を得て作成した「総排泄腔遺残症、総排泄腔外反症、MRKH 症候群に関する診断治療ガイドライン (案)」について、本会ホームページに掲載して会員からパブリックコメントを募集してほしいとの依頼があった。

[資料：総務12]

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(5) 信州大学医学部遺伝医学・予防医学教室から、乳がん市民公開講座および医療者向け講習会 (2016 年 10 月 29 日、長野市東部文化ホール) の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(6) 「戦争と医の倫理」の検証を進める会から、「日本学術会議の軍事研究容認の動きを危惧し、反対する医学・医療関係者の声明」を受領した。[資料：総務 13]

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①9月9日(金)に第2回学術担当理事会、第2回学術委員会を開催する。

(ロ) 他団体の特別賞推薦について

「平成29年度文部科学省若手科学者賞」候補者として、文部科学省に入山高行会員を推薦した。

(7月25日)

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第69回学術講演会プログラム委員会

工藤美樹第69回学術集会長「一般演題の公募は8月10日から始まる。主演題はほぼ決まっており、これから座長の依頼をするところである。英文の査読が増えて従来より時間がかかると思うが、よろしく願いたい。専門医の単位付与とプログラムの関係については様々な角度で検討している。海外からの出席者については本会のなかで誰が招聘するかを詰めている。」

(ロ) 第70回学術講演会プログラム委員会

(ハ) 第71回学術講演会プログラム委員会

4) 編 集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

7月29日	和文誌ならびに JOGR 編集会議
-------	-------------------

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況

2016年投稿分 (7月14日現在)

Accept	51 編
Reject	487 編
Withdrawn/Unsubmitted	87 編
Under revision	31 編
Under review (審査中)	198 編
Expired	0 編
投稿数	854 編

(3) 第 68 回日本産科婦人科学会 学術講演会 International Session の JOGR 掲載について
前回理事会の議を経て、標記抄録を JOGR に掲載すべく、掲載の可否について全演者に確認している。
なお、今回は事前の周知がなされていなかったが、今回は応募時点で JOGR への掲載ならびに英文校
閲を受けてからの投稿を、第 69 回学術集会担当校から案内することになった。

加藤聖子理事「掲載の可否の問合せについては、現在のところ半分以上が回答なしである。今回は同
意していただいた演者のみ掲載することになる。」

(4) JOGR Editorial board の交替について

モンゴルの AFOFG council meeting で corresponding editorial board member の入れ替えが決定
された。日本からの Editors を入れ替えるかどうかお諮りしたい。[資料：編集 1]

加藤聖子理事「現在の Editor は、吉田幸洋先生、倉智博久先生、藤井信吾先生である。」

藤井知行理事「65 歳以上の先生には変わっていただくとして、人選については編集会議で検討いた
だきたい。」

(5) JOGR での委員会報告の無料閲覧について

加藤聖子理事「JOGR では、インパクトファクターを上げるために専門委員会報告を英文にして掲載し
ている。従来からも無料であったが、今回これを Editors Choice として無料であることをルールと
して明示することにしたい。」

(6) 和文機関誌のアンケートについて

加藤聖子理事「紙媒体および e 医学会で、和文投稿をどうするかなどのアンケートを行っている。現
在の返信数の 6 割が紙媒体での回答であった。バイアスがかかり過ぎないように、e 医学会を通し
た回答もお願いしたい。」

(7) 機関誌の同梱について

加藤聖子理事「会員に送付する機関誌にはポスターや冊子が同梱されることがあるが、その作成費用
や同梱費用は編集が負担してきた。今後も編集が負担するのか、同梱を依頼した各部署・委員会で
経費計上するのか、ご協議いただきたい。」

吉川史隆理事「事務的には手間かもしれないが、各部署・委員会で経費を把握して運営するのがよい
と思う。」

竹田省理事「たとえば産科危機的出血ガイドラインのパフレットのよう、事前に予測が付かず、
委員会として予算計上できないケースもある。」

藤井知行理事「必要なものはやむを得ない。基本的には各部署・委員会の経費としたい。」

5) 渉外 (木村正副理事長)

[会議開催]

(1) 9 月 9 日に第 2 回渉外委員会を開催予定である。

[AFOFG 関連]

(1) XXV ACOG 2017 (2017 年 6 月 15-18 日、於：香港)について

①Chien-Tien Hsu Memorial Lecturer として、学術委員会の推薦を受け、本会より小西郁生監事を
推薦したい。[資料：渉外 1]

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

②大会事務局よりプロモーションスライド上映の依頼を受け、第 58 回日本婦人科腫瘍学会学術講演会や第 56 回日本産科婦人科内視鏡学会学術講演会の協力を得られることとなった。

[資料：渉外 2]

③ 6 月 25 日にモンゴル ウランバートルにて開催の AOFOG Council Meeting に、本会より木村正副理事長の代理として岡本愛光理事が出席した。また、AOFOG 役員として落合和徳 AOFOG Vice President、加藤聖子 Editor-in-chief、万代昌紀 Committee Chair を本会から派遣した。

[資料：渉外 3]

木村正副理事長「AOFOG の会員数について、日本は 1,000 名としてメンバーシップフィーを払っているが、本会の立場としてそれでよいか、また会員数はカウンスルミーティングの参加者数などにも反映されるので、多角的に検討して方針を決めていきたい。」

加藤聖子理事「各国の学術集會に AOFOG セッションを設けるようになっているが、そこで講演する人の費用については各国側が持ったり AOFOG 側が持ったりしている。AOFOG のカウンスルミーティングでは、ルールを作るべきという意見もあったが、結論は出なかった。また、JOGR で不正論文が増えていることに対応して、AOCOG2017 で論文の書き方などをテーマとするエデュケーショナルセミナーを開催することを提案し、承認された。」

④AOCOG 2019 (於：マニラ)にて表彰の AOFOG Fellowship 推薦について [資料：渉外 3-1]

木村正副理事長「最近のポイント制になっているので、AOFOG 事務局に事前に打診して岡井崇先生を推薦するかを判断したい。」

(2) Urogynecology Committee member として、本会より古山将康先生を推薦した。

嘉村敏治監事「AOFOG は以前に 100 万ドルを目標にエデュケーショナルファンドを集めようとして 55 万ドルほど集まったかと思う。これについて何か議論はあったか。」

加藤聖子理事「各国で行われるセミナーに補助することになった。さらに途上国の先生方への補助も検討する方向にある。」

嘉村敏治監事「本会も 1,000 万円近く出しているのので、使い方やファンド募集状況をケアしてほしい。」

[FIGO 関連]

(1) 次回 FIGO 理事会開催地公募の結果、2017 年 5 月 12~13 日、エチオピア アディスアベバでの開催が決定し、本会より木村正副理事長が出席の予定である。

[ACOG 関連]

(1) Exchange Program による ACOG への若手医師派遣について、2017 年より随行幹事を 2 名から 1 名に減らしたい。

木村正副理事長「ACOG から役員 2 名、事務局 1 名、若手 6 名にスケールダウンしたいとの申し入れがあった。縮小するのは残念ではあるが、先方に対応して本会も減らすこととしたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 2017 ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting (5 月 6～9 日、於：サンディエゴ) に本会より、藤井知行理事長、八重樫伸生第 70 回学術集会長、梶山広明副幹事長、若手医師 6 名を派遣の予定である。

[国際協力機構 (JICA) / 草の根技術協力事業 (草の根パートナー型) 「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」 関連]

(1) 現地での講義および技術指導の為、7 月 11 日より一週間、桑原章幹事、阿部彰子医師 (徳島大学) をプノンペンに派遣した。8 月 14 日より一週間、阪埜浩司幹事長、山上亘幹事を派遣予定である。

(2) JICA 東京より、「テロの予防策 万が一テロに遭遇した場合の対応について」を受領した。

[資料：渉外 4]

[その他]

(1) 海外交流事業に対する目的あり寄付金の依頼について

木村正副理事長「ドイツやシンガポールなど、様々な海外交流の動きに対応するため、国際交流全般を目的とする寄附金募集を進めたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

7 月 29 日の常務理事会後、第 1 回社保委員会を開催予定である。

(2) 日本精神神経学会より、性同一性障害に対するホルモン療法および手術療法の保険適用に関する要望書を日本形成外科学会、日本産科婦人科学会、日本泌尿器科学会と連名で提出、配布することへの承認を求められている。[資料：社保 1]

藤井知行理事長「この保険適用に関する要望書を出すということは、本会として単純子宮全摘術など性転換症症例に対する手術を認めるということによいか。」

北脇城理事「それでよいということである。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本性感染症学会より、淋菌の核酸増幅同定精密検査における女性尿検体の保険収載上の適用追加についての要望書を日本産科婦人科学会、日本泌尿器科学会、日本感染症学会との連名で提出することへの承認を求められている。[資料：社保2]

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(4) 次回診療報酬改定に向け集中的に協議するよう「平成 30 年診療報酬改定に向けた要望項目検討小委員会」(仮称)を社保委員会内に立ち上げたい。

藤井知行理事長「帝王切開の診療報酬について、元に戻されないようにお願いしたい。」

北脇城理事「帝王切開についての外保連からのアンケートの答え方には注意を払う必要がある。」

青木大輔理事「アンケートの対象や難易度の扱いなども気を配ってほしい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 日本専門医機構

①7月20日に「第1回基本領域連絡協議の場」が開催され、藤井知行理事長、吉川裕之専門医制度委員会委員長が出席した。[資料：専門医1]

吉川裕之理事「協議の場では各学会のプログラムの状況が説明されたが、指導医を厳しくしたために連携施設が減ってしまった学会があり、指導医を増やして対応することになった。」

②6月27日に平成27年度第4回社員総会が、7月25日に平成28年度第1回社員総会が開催され、藤井知行理事長が出席した。 [資料：専門医2-1、2-2、2-3]

藤井知行理事長「社員総会の報告としては、機構と学会は対等の関係であること、学会は学術的観点からプログラムを作成すること、つまり専門医制度の根本を作るのは学会であることが示された。また認定証も機構・学会連名で出すことになるし、地方に医者がいなくなるといったことがない限り学会が自由にやってよい、ということも言っていた。機構の専門医制度は平成30年度から一斉スタートするので来年度は学会が責任をもってやってほしいということである。その場合、暫定プログラムを使ってよいが専攻医が都会に集中しないように工夫してほしい、決めた内容は機構に知らせてほしいということであった。また機構の運営について、このあと各学会にヒトとカネについての協力依頼をすることについても言及があった。」

八重樫伸生副理事長「示されている機構の役割を見ると、専門医制度に関する事務作業は各学会が担うわけで、機構運営にそれほど多くの費用がかかるようには思えない。学会としてカネを出す際には機構は何をやるのか、きちんと説明してもらう必要がある。」

加藤聖子理事「機構は、専門医の更新は行うのか。」

藤井知行理事長「更新については行う方向だが、理事会で決定された後に発表するとのことである。」

吉川裕之理事「学会の専門医更新はずっと続いていて、それだけで十分であるが、それに加えて機構の専門医更新を希望する人は申請してほしい。ただしそのメリットは現時点でははっきりしていない。」

③機構との協議を踏まえて、本会の方針を検討する会議を7月30日に開催する。[資料：専門医3-1]

吉川裕之理事「方向としては、学会バージョンとして先日の中央専門医制度委員会および理事会で承認を受けたもので進めようと考えている。」

藤井知行理事長「時間が限られているので、具体的進め方については、この会議に委任いただきたい。」

④昨年度、本会会員の980名が日本専門医機構の専門医認定を受けたが、それについての事務手数

料請求(196万円)を機構に対して行った。一方、本会は日本専門医機構に平成28年度年会費(30万円)を支払った。

(2) 指導医申請について [資料: 専門医4]

指導医申請について、5月1日から5月31日までの申請期間で496名申請があった。その後申請取り下げが13名あり、483名の申請について拡大研修委員会内指導医認定・更新小委員会で通信委員会を行った。その結果、481名を合格としたい。
本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 平成28年度専門医認定二次審査

東京会場(日本都市センター)と大阪会場(千里ライフサイエンスセンター)で、7月23日に筆記試験(東京会場229名、大阪会場217名)、24日に面接試験(東京会場201名、大阪会場187名)を実施した。

(4) 筆記試験問題評価委員会の開催

8月19日に平成28年度筆記試験問題評価委員会を開催予定である。

8) 倫理委員会(苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録(平成28年6月30日)

- ① ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録: 72 研究
- ② 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録: 609 施設
- ③ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録: 608 施設
- ④ 顕微授精に関する登録: 600 施設
- ⑤ 医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録: 58 施設
- ⑥ 提供精子を用いた人工授精に関する登録: 15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

7月15日現在申請579例[承認480例、非承認14例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会20例、保留5例、審査中28例] (承認480例のうち17例は条件付)

(3) 海外の検査会社を通じて着床前スクリーニング検査を行ったとの報道があった会員(静岡)に対し、7月25日に本人を招聘して事情聴取した。

苛原稔委員長「本人は本会の処分に従う方針を示しており、今後、倫理委員会、理事会に諮って対応を決めたい。」

(4) 会議開催

- ① 8月3日に「平成28年度登録・調査小委員会」を開催する予定である。
- ② 8月4日に、遺伝解析の専門家を交えて、着床前診断に関する審査小委員会の委員と「着床前診断に関する外部検査委託についてのディスカッション」を行う予定である。
- ③ 8月8日に「平成28年度第2回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。
- ④ 8月23日に「平成28年度第2回倫理委員会」を開催する予定である。

9) 教育(八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

6月24日	用語集コアメンバー会議
7月6日	用語集杏林舎との打合せ
8月17日	用語集コアメンバー会議

(2) 書籍頒布状況

電子版：7月20日現在

必修知識 2013 単体	338
用語集単体	186
必修知識 2013+用語集	206

書籍版：7月20日現在

	頒布数 (冊)
産婦人科研修の必修知識 2016-2019 (書籍版)	304
産婦人科研修の必修知識 2016-2019 (電子版付)	206
産婦人科研修の必修知識 2016-2019 (書籍版) + 専門医筆記試験に向けた例題と解説集	369
産婦人科研修の必修知識 2016-2019 (電子版付) + 専門医筆記試験に向けた例題と解説集	484
用語集・用語解説集改訂第3版	3,196
若手のための産婦人科プラクティス	3,264
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2014	1,221
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2015	1,105

(3) 用語集・用語解説集改訂第4版について [資料：教育1、2、3、4、5]

① [改訂の基本方針]、[掲載項目の変更点]、[新規語]、[削除語]、[誌面レイアウト] については、資料に示した通りである。

②今後の予定

- ・第2回理事会(9月10日開催)の約2週間前に、[今回の資料]と現在作成中の[協議を要する用語に関する解説]の資料を理事会メンバーに郵送およびメールで送って事前に意見をいただく。意見に対する回答は第2回理事会で報告する。
- ・理事会での質疑応答のために、コアメンバー(各分野の取り纏め役等)の臨席を許可いただきたい。
- ・理事会承認後に、パブリックコメントを掲載したい。

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

大須賀穰特任理事「スマホ対応に検索機能を付けられるように進められているか。」

西郡秀和主務幹事「これから検討する事項である。他にもご要望があれば出していただきたい。」

(4) 専門医筆記試験問題作成委員会について

平成28年度試験問題作成委員会は、筆記試験問題作成の終了を受けて解散し、平成29年度試験問題作成委員会を発足させた。第1回委員会を9月9日に開催予定である。

(5) 産婦人科研修の必修知識 2019 版作成委員会について

各分野の責任者の先生方に副責任者の推薦をお願いしている。副責任者が決まり次第、第 1 回作成委員会を開催する予定である。

(6) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部からの奨学金ならびに寄附金の中止について

すでに予告は受けていたが、標記寄附金等の窓口となっている西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社より「社会貢献の一環として本会に対して行ってきた奨学金ならびに寄附金の中止が、7 月 6 日の同社総会において承認された」との連絡があり、7 月 21 日に同社責任者が事務局に来訪して正式通知を受けた。

藤井知行理事長「通知を受けて、西日本高速道路には理事長名でお礼状を出した。」

(7) 2018 年度海外派遣者募について

2018 年度海外派遣として ACOG (6 名派遣予定) と日韓台 3 カ国カンファレンス (5 名) の募集を開始した (8 月 20 日締切)。

なお、日韓台 3 カ国カンファレンスは、2018 年は第 70 回日本産科婦人科学会学術講演会 (於：仙台) の際に開催し、一次審査は書類、二次審査は第 69 回日本産科婦人科学会学術講演会 International Session とする予定である。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催 7 月 29 日に開催した。

齋藤滋委員長「リオデジャネイロ五輪を契機に国内にもジカウイルスが伝播する可能性があるため、その際には本会も広報委員会を使ってメッセージを出して行く必要があるとの議論があった。」

藤井知行理事長「ジカウイルスについては、厚生労働省結核感染症課で Q&A を作成しており、まもなく公表される。」

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報 1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料：広報 2]

②会員専用ページ「優秀演題」ページに、第 68 回学術講演会優秀演題を追加した。

③会員専用ページに、第 68 回学術講演会指導医講習会および専攻医教育プログラムの動画を e ラーニングとして掲載した。

④会員専用ページにビデオライブラリー「第 68 回学術講演会 手術ビデオセッション」を 7 月 22 日に掲載した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報 3]

ACOG Website 会員専用ページの契約は 7 月末日で現在の契約期間が終了するが、8 月からの次の 1 年間について、以下の通り ACOG と合意し、本会より 14,000 ドルの会費を ACOG へ送金した。

- ・今年度ログイン可能人数が契約数 (14,000 名) を超過しても追加請求はなし
- ・来年度 (11 年目) の契約：人数単位の単価契約ではなく、全体で 14,000 ドル (今年と同額)

(5) Reason for your choice 19 号について [資料：広報 4]

2) Human+・Baby+プロジェクトチーム (青木大輔チームリーダー)

(1) Human+およびBaby+の配付状況について [Human+・Baby+PT 1]

阪埜浩司幹事長「HUMAN+の販売は伸びているが、まだ在庫が 14 万冊ある。女性の健康週間や女性ヘルスケアアドバイザーの講習など、また自治体にも配付していきたい。Baby+は、月 65,000 部の配付目標に対し月 51,000 部ベースであり、ほぼ射程距離にある。また徳島県ではBaby+を母子手帳交付時に渡すことになった。Web についても、Q&A を順調に増やしている。」

3) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1) 福島派遣について [資料：震災対策 1]

増崎英明委員長「4 か所埋まらなかったが、藤森敬也先生に確認して現場は対応可ということなので、本年の派遣が最終的に決定した。」

(2) 災害対策サイトについて： 今回の熊本の震災での経験を踏まえ、今後修正・追加を行っていく

(3) 小児周産期リエゾンについて： 関係学会との連携を図り、システムの構築を行っていく

増崎英明委員長「厚生労働省は、産婦人科と小児科から各都道府県に 1 人ずつ代表を決めるという方針であり、先生方のところに近々依頼が来るとのことである。」

4) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

①会議開催

第 3 回コンセンサスミーティングを 7 月 17 日に開催し、第 4 回を 8 月 6 日に開催予定である。臨時作成委員会を 8 月 6 日に開催予定である。

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」頒布状況について (7 月 20 日現在)
書籍版：12,650 冊

書籍版+ID/PW 付き : 4,648 冊
電子版ダウンロード : 2,145 件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長) 特になし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

- ① 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014」頒布状況について (7月20日現在)
- 書籍版 : 6,925 冊
書籍版+ID/PW 付き : 3,701 冊
電子版ダウンロード : 1,799 件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長) 特になし

5) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長)

- (1) 7月1日付で「役員等の利益相反自己申告書」の提出を対象者各位に依頼した。

6) 医療改革委員会 (海野信也委員長) 特になし

7) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会 (岡本愛光委員長)

- (1) 会議開催 なし

- (2) 平成29年1月28日、29日に開催される性差医療学会(藤田保健衛生大学主管)において、イクボスのセッションを設けることになり当委員会から演者を推薦してほしいとの依頼があった。通信で協議した結果、木戸道子委員を派遣することになった。

8) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

- (1) 会議開催 なし

(2) 第10回産婦人科サマースクール(SS)について

8月6日、7日に長野県・美ヶ原温泉「ホテル翔峰」で開催すべく準備を進めている。今回は若手委員が中心となって企画・立案を行った。今年も参加者に満足を与え、産婦人科への専攻意欲が高まることを期待している。なお、今回初期研修医2年目の募集を行わなかったこと、また、初期研修医1年目募集を100名にしたこと、応募が多いため当初の締切期限を待たずに締め切ったこと、受付順としたことなど、参加者ならびに参加者を送り出す先生方から多くのご意見をいただいたが、その点もあわせ、開催後に評価を行う予定である。

(3) 第7回産婦人科スプリング・フォーラム(SF)について

スプリング・フォーラムに関しては次回も開催することの承認をいただき、淡路夢舞台国際会議場は仮予約しているが、予算面なども含め若手委員と協議のうえ会場の選定に移りたい。

(4) 若手委員会に関して

若手委員会初期メンバーの任期満了に伴い、新規メンバーの募集を行っている（締切：8月15日学会事務局必着）。

JTOGメンバーとして活動をするということで動き始めた委員会ではあるが、リクルート活動等に多大なお力添えをいただいた。下記、初期メンバーの先生方に感謝の意を表したい。

委員長：板岡奈央（東京大学）、副委員長：宮本雄一郎（東京大学）、委員：甲斐健太郎（大分大学）、川崎薫（京都大学）、黒田敬史（札幌医科大学）、古宇家正（広島大学）、小島崇史（北海道大学）、竹中慎（昭和大学）、丸山洋二郎（順天堂大学）、吉岡範人（聖マリアンナ医科大学）

(5) 産婦人科領域における医学教育の実態調査アンケートについて

産婦人科未来委員会内若手委員会の医学教育の実態調査ワーキンググループが作成した、「産婦人科領域における医学教育の実態調査アンケート」を7月25日付で各大学教授宛に発送した（8月10日締切）。各大学での産婦人科学教育・学生指導の実態を調査し、問題点や良い取り組みなどを抽出することで、医学教育の充実と学生指導の工夫によって産婦人科医を志す学生の増加を図ることを目的としたアンケートであり、より効果的な教育を行っている施設の現状を詳しく検討し、産婦人科学会全体として共有することで、施設間の実情を考慮した産婦人科教育の向上および学生レベルでの積極的なリクルートが行えるようにしたいと考えている。各大学におかれては是非ともご協力をお願いしたい。

9) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催

7月22日に第1回女性活躍のための健康推進委員会を開催した。

(2) 日本産婦人科医会常務理事交代に伴い医会から推薦のあった相良洋子先生に委員を委嘱したい。本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 女性の健康週間業務委託先企業について

大須賀穰委員長「いままでの業務委託先を解除することにして公募により委託先を募ったところ、2社が手を挙げてきて、7月22日の委員会でプレゼンテーションを受けた。1社は取り組みに信頼性が欠けるためお断りし、もう1社は従来行ってきた丸の内キャリア塾ではなく大阪で開催する提案であり、一旦保留とした。委員会では丸の内キャリア塾を継続したいとの声が強く、これを継続する場合どのような対応ができるかを日経新聞社と協議することになった。企画のダウンサイズや本会による協賛企業への寄附金依頼なども含めて再度検討したい。」

(4) 地方学会への市民公開講座補助金について、医会からの補助金とのバランスを考慮し、1学会10万円支給したい。

大須賀穰委員長「本年度の予算枠が250万円であり、市民公開講座の過去10年間の平均開催回数が25.6回であること、また医会の補助金とのバランスを考慮した。ここ2～3年行ってきた本会テー

マに合わせた場合の増額は取り止めとなる。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

10) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

- (1) 竹田省先生より申請のあった研究課題「日本産科婦人科学会周産期登録データベースを用いた子宮頸部円錐切除後妊娠の予後に関する後方視的検討」について、6月28日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査1]
- (2) 藤原浩先生より申請のあった研究課題「性成熟期乳癌患者におけるタモキシフェンの卵巣過剰刺激作用の実態調査」について、6月28日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。
[資料：臨床審査2]
- (3) 田代 浩徳先生より申請のあった研究課題「“卵巣奇形腫を伴う抗NMDA受容体抗体脳炎”における卵巣奇形腫に対する診断ならびに治療介入状況を把握するためのアンケートによる全国調査」について、7月5日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査3]
- (4) 牛嶋公生先生より申請のあった研究課題「遠隔再発・遠隔転移を来した子宮間葉系腫瘍の臨床病理学的検討」について、7月5日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査4]
- (5) 池ノ上克先生より申請のあった研究課題「脳性麻痺発症および再発防止に関する研究」について、7月8日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査5]

11) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

- (1) 日本医療機能評価機構から、産科医療補償制度「再発防止委員会からの提言」を受領した。
産科医療の質の向上に向けて活用してほしいとのことである。[資料：医療安全1]
- (2) 医療事故調査制度の現況報告(6月)
医療事故報告受付件数は累計285件、産婦人科は19件であった。6月は34件で産婦人科は1件であった。相談件数は累計1381件であった。 [資料：医療安全2]
- (3) 医療法施行規則の一部を改正する省令の施行について [資料：医療安全3、4、5]
以下の内容が平成28年6月24日に追加された。
 1. 病院等の管理者は医療事故調査報告を適切に行うため、死亡および死産の確実な把握のための体制を確保する。
 2. 医療事故調査の支援団体は支援を行うに当たり共同で協議会を組織できる。
 3. 協議会では病院等の管理者が行う医療事故調査や支援団体が行う支援の情報の共有や意見の交換を行う。
 4. 協議会は病院等の管理者が行う事故調査や支援団体が行う支援の円滑な実施のため研修を行い、病院等の管理者に支援団体を紹介する。

12) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長)

八重樫伸生委員長「本会会員に対する寄附金募集については一旦止まっていたが、そろそろスタートさせたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

13) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長)

荻田和秀委員長「厚生労働省の班研究と日本産婦人科医会とのコラボレーションでアンケートを行う予定である。」

14) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長) 特になし

Ⅲ. その他

吉川裕之理事「たとえばHPV ワクチンに関連して、本会に外部からCOI の問合せがあった場合にどう対応するか考えておく必要がある。基本的には所属施設に聞いてもらうようにすべきであり、本会からは答えないということによいか。」

藤井知行理事長「それでよいと思う。」

以上